

財務書類作成要領 様式

様式第1号	貸借対照表	35
様式第2号	行政コスト計算書	36
様式第3号	純資産変動計算書	37
様式第2号及び第3号	行政コスト及び純資産変動計算書	38
様式第4号	資金収支計算書	39
様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	40
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	48
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	49
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	51

貸借対照表

(令和元年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	290	固定負債	185
有形固定資産	290	地方債	129
事業用資産	283	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	56
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	229	その他	-
建物減価償却累計額	△ 159	流動負債	90
工作物	641	1年内償還予定地方債	67
工作物減価償却累計額	△ 429	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	275
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	416
土地	-	余剰分(不足分)	△ 380
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	91		
物品減価償却累計額	△ 84		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	20		
現金預金	5		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	16		
財政調整基金	16		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	311	純資産合計	36
		負債及び純資産合計	311

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	414
業務費用	411
人件費	294
職員給与費	271
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	115
物件費	52
維持補修費	5
減価償却費	58
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	3
補助金等	3
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	0
経常収益	1
使用料及び手数料	1
その他	0
純経常行政コスト	414
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	414

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 5	357	△ 363
純行政コスト(△)	△ 414		△ 414
財源			
税込等	455		455
国県等補助金	-		-
本年度差額	41		41
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		115	△ 115
有形固定資産等の減少		△ 58	58
貸付金・基金等の増加		2	△ 2
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	41	58	△ 17
本年度末純資産残高	36	416	△ 380

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	381
業務費用支出	378
人件費支出	320
物件費等支出	57
支払利息支出	1
その他の支出	-
移転費用支出	3
補助金等支出	3
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	0
業務収入	455
税込等収入	455
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	74
【投資活動収支】	
投資活動支出	6
公共施設等整備費支出	5
基金積立金支出	2
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6
【財務活動収支】	
財務活動支出	66
地方債償還支出	66
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 66
本年度資金収支額	2
前年度末資金残高	3
本年度末資金残高	5

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 10年

物品 4年～13年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島地区消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

該当ありません

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	74 百万円
減価償却費	△58 百万円
退職手当引当金増減額	25 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	41 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	760	111	-	871	588	58	283
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	229	-	-	229	159	5	70
工作物	531	111	-	641	429	53	212
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	222	5	136	91	84	1	8
合計	982	115	136	962	672	58	290

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	70	70
工作物	-	-	-	-	-	212	-	212
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	8	-	8
合計	-	-	-	-	-	220	70	290

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	16				16	
減債基金						
合計	16	-	-	-	16	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	該当なし				
病院					
....					
一部事務組合・広域連合					
〇〇組合					
....					
地方独立行政法人					
〇〇大学					
....					
地方三公社					
〇〇土地開発公社					
....					
第三セクター等					
(株)〇〇清掃サービス					
....					
その他の貸付金					
〇〇貸付金					
....					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等	該当なし	
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金		
〇〇貸付金		
.....		
小計		
【未収金】 税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等	該当なし	
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金		
〇〇貸付金		
.....		
小計		
【未収金】 税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	195	67		192					3
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	195	67	-	192	-	-	-	-	3

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
195	195							0.4%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
195	67	64	64	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	82	-	-	25	56
賞与等引当金	23	23	23	-	23
合計	105	23	23	25	80

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計	/	/	/
その他の補助金等				
	計	/	/	/
合計	/	/	/	/

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		負担金		455	
		小計		455	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
				
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
				
			計		-
		小計		-	
合計			455		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	414	-	-	355	58
有形固定資産等の増加	5	-	-	5	-
貸付金・基金等の増加	2	-	-	2	-
その他	-	-	-	-	-
合計	420	-	-	362	58

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	5
短期投資	-
合計	5